

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	151008	学校法人名	新潟工科大学
学校コード	A01	学校名	新潟工科大学
事業名	産官学住連携による地域中核技術者の卵の育成と募集プラットフォーム構築事業		
学校所在地 (市区町村)	新潟県柏崎市	収容定員	810 人
取組分野類型	⑤理工農		
事業概要	地域が求める技術人材は、身につけた知識・技術を単に再生するのではなく、それらを主体的に活用して異文化にも向き合い、多様な価値観に対して柔軟に対応できる人である。これに向け、変革を促し、行動しながら考える力等を産官学住連携で育成する。また、学びの魅力を高め、新たな学生層を開拓する。主に次に取組む。 ①人材像に向けた教育課程の構造転換 ②産官学住連携で地域に学ぶ魅力創出 ③学生募集プラットフォーム構築		

イメージ図

本学の 特徴

地元企業のつくったものづくり大学として、**新潟県内大学の中で、毎年、最も多くの工学系学士人材を県内企業へ輩出している**（県内大学が輩出する工学系学士人材の半分以上）。**県内のものづくり企業にとって本学は、人材確保（＝存続）のためになくてはならない存在**である。

ポイント

- ▶ 地域が求める技術人材は、身につけた**知識・技術を単に再生するのではなく、それらを主体的に活用して異文化にも向き合い、多様な価値観に対して柔軟に対応**できる人。
- ▶ 地元企業と整理を行った**地域産業人材に必要な資質能力の育成**に向け、教育課程の構造的転換に取組む。課題を課題として認識する**自らの思考の枠組みの適切性を問う力を育成する全学共通科目**と共に、**探究型コースを新設**し地域の課題に果敢に取り組む意思と力を育成する。
- ▶ 地域の持続可能性を高めることを目的に、新潟県・柏崎市・地元産業界・地元住民と連携し、空き家を活用した**教育寮を整備**する。正課外の地域での生活を含め、**学生生活全体を学びの機会**にする。

① 教育課程の構造的 転換

地元産業界と再整理した
人材養成を目指した改革

探究型コースの新設

工学を道具として使い、解決すべき課題を自ら設定する思考・態度を身につけるコース

考えるを学ぶ科目の新設

本質的に考え、適切な課題を設定する力を養成する全学共通科目を産官学住連携で開発
地域探究：入門・実践

リフレクション機会の体系化

② 自治体・企業・住民と連携した地方で地域 に学ぶ魅力向上&地方創生施策の活用

地方で地域に学ぶ魅力を
向上する構造的転換

企業と学問領域別 教育検討部会を設置

産学交流会の会員企業と教員が専門領域ごとの文脈に合わせた課題解決型授業を開発

地域課外活動の仕組み化

学生が地域に飛び出し、専門を生かした活動を自主的に行いたくなるよう誘い出す

国が準備している
地方創生施策の活用

ふるさと納税企業版

自治体・企業と連携した新たな予算の確保&住民の協力

地域で暮らし地域に学ぶ

教育寮の整備

空き家の活用

担当 地域おこし協力隊
寮の自主運営組織が自走するよう支援&地域連携の促進

③ 募集プラット フォームの構築

偏差値や立地でなく
教育の中身で大学選択し
てもらうための情報発信

都市部から地方へ 進学する流れを生む

教育の中身が充実していることを保証できる大学・地域と段階的に連携を進める

一社団法人 地方創生・大学間 連携プラットフォーム(仮)

新規 受入 想定

- 家から通える大学に入学してもミスマッチの起こる可能性の高い学生
 - 保護者から離れ自立する事で成長する可能性のある学生
 - 日本の課題先進地である地方で専門を学びながら実践力を高めたい学生
- 教育寮を整備することで経済的理由で一人暮らしできない学生を受け入れ
偏差値で測れない価値を発信し、高校で自信を失った生徒に再起の機会を提供

**地方工学系
大学と連携し
魅力向上
他地域の寮留学**

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

①地域における本学の立ち位置

本学は「優秀な技術者を育成する場を自らの手で作りたい」という想いを持つ企業が集まり、1995年4月設立された「企業がつくったものづくり大学」である。新潟県内で工学系学士人材を養成する唯一の私立大学であり、県内大学の中で毎年最も多くの工学系学士人材を県内企業へ輩出している（県内大学が輩出する工学系学士人材の半分以上）。県内のものづくり企業にとって本学は、人材確保（＝存続）のためになくてはならない存在である。

開学後は、本学の設立に携わった企業が中心となり、産学交流会（令和6年度328社）が組織されている。産学交流会は、給付型奨学金（年間3,000万円規模）への資金提供や、オンキャンパス企業見学会の開催など、資金面、教育研究面で継続して本学を支援している。この期待に応え、県内のものづくり企業へ地域中核技術者を輩出し続けることは本学の使命である。

②本学を取り巻く環境【外部環境分析】

②-1. ネガティブ要因：地元の18歳人口が著しく減っている。本学が所在する新潟県は2023年18,256人、2030年17,181人、2040年12,502人、柏崎市は2023年605人、2030年591人、2040年389人である。一方で、高校教員、高校生や保護者は、教育内容や学習環境ではなく、立地や偏差値を背景とした大学序列に従って進路選択を行う傾向が続いており、本学だけで教育の魅力を発信してもメッセージが届かず、定員割れの状態が慢性化している。2011年定員充足率が70%を切ったことを受け、2015年入学定員を240人→200人へ削減している。その後、定員充足率は7～8割が続いたが、2023年頃より定員充足率が再度7割を切る状態となっている。

②-2. ポジティブ要因：新潟県の製造業は、県内の雇用者シェア21.39%、雇用者数162,636人（2021年/RESAS）であり、県内で最大の付加価値を生む産業分類である。そのため、県内製造業の競争力維持は、県の豊かさに直結し、その人材輩出を担う本学と県は運命共同体の関係にある。これは地元自治体である柏崎市、地元産業界との関係性においても同様である。ここにおいて各ステークホルダーは、地域の持続可能性を高めることを目的として、地域企業の競争力を支える中核技術者の育成に共に取組む理由を共有している。

③本学の強み・弱み【内部環境分析】

③-1. 強み：本学の最大の強みは企業との繋がりである。本年度、産学交流会に本学の学問領域に合わせた教育検討部会を整備した。これにより、これまで以上に企業が本学の教育に積極的に関与しやすくなっている。本学の2つ目の強みは、カリキュラムのチューニング力である。本学は普通科と工業科を中心に、多様な学力の学生を受け入れてきた。いずれの背景を持つ学生であっても、その学力前提を整えつつ、頑張る学生にはチャレンジの機会を提供し、地域企業を支える中核技術者として育て上げる仕組みを整備している。このカリキュラムの機能性は、外部者による学生インタビューを通じても確認されている。本学のST比は2024年度14.0。中退率は、2022年度3.2%、2023年度4.9%であり、同偏差値帯の工学部と比較すると、中退率も低く抑えられている。

③-2. 弱み（財務に関する定量分析を含む）：入学定員充足率は急速に悪化しており、2023年度66%、2024年度59%となっている。学生の支援制度が充実している反面、「特待生制度」の奨学費支出が、大学の収益性を著しく低下させる要因になっており、令和5年度の人件費比率は56.7%で、経常収支差額比率は△25.3%であった。一方、負債比率は6.1%、流動比率は262.2%、運用資産余裕比率は2.8年を確保している。

④本事業の目的（課題特定を含む）

本申請取り組みにおいては、地元自治体、企業、住民と本学が一体となって以下の④-1～④-3を同時に行うことで、本学の教育の魅力・地域の魅力を高め、新たな財源を確保し、地方から都会への進学とは異なる選択肢（都会→地方、地方→地方）を作り出す（入学者を確保する）ことで、県内企業の競争力を支える中核技術者の輩出力を維持することを目的とする。

④-1. 地元産業界と再整理した新たな人材像に向けた教育課程の構造的転換

令和元年より昨年度まで産学交流会の会員企業と、地域企業の競争力を支える中核技術者

の持つべき資質能力に関する調査・研究活動を行った。その結果、本学がこれまで「人間力」として育成してきた力に、「変革を促す」「行動しながら考える」等の要素を加える必要性が確認されている。また、2024年度入試の入学辞退者219人にアンケート調査を行い67人から回答を得たところによると、本学が、少人数制を活かした実践的カリキュラムを企業と共に展開していることが、受験生に伝わっていないことが分かった。本事業を通じて、本学の強みである企業との連携をさらに強め、必要な資質能力の育成力強化に取り組むと共に、本学の魅力が分かりやすく伝わるよう教育課程の構造的転換を行う。

④-2. 自治体・企業・住民と連携した地方で地域に学ぶ魅力の向上

④-2-a. 地方で地域に学ぶ魅力の向上

人口規模のコンパクトな地域で暮らし地域に学ぶ経験は、学生にとって大きな成長の機会となる。産学交流会に新設した本学の学問領域に合わせた教育検討部会を中心に、学系別の課題解決型実践教育づくりを進めるとともに、学生が地域において探究型のフィールド活動を行えるよう自治体、住民との連携を強化し、人口規模のコンパクトな地域で学ぶ魅力を高める。また、教育寮生（“④-2-b”参照）が、糸島・鎌倉・札幌などにある連携寮との交流や長期休暇中の滞在など他の地方で地域に学ぶ留学機会を創出し、相互に魅力を高める。

④-2-b. 地方創生施策の活用

国が整備する地方創生に関する支援メニューを、地元自治体・企業と連携してフル活用する。具体的には、ふるさと納税企業版により財源を確保して、地域の空き家を活用した教育寮を整備する。また、地域おこし協力隊の仕組みを活かして、正課・正課外の両面から、学生が地域に学ぶ機会を充実させるための人材を確保する。

④-3. 教育の魅力・地方で地域に学ぶ魅力を発信する募集プラットフォームの構築

教学マネジメントの仕組みを確立し、教育の質を保証するだけでは、立地や偏差値を背景とした大学序列に従って進路選択を行う社会的な空気があるため、高校教員、高校生や保護者の選択行動は変わらない。この壁を破るため、地域型の教育を行う地方工学系大学で連携して「教育の魅力・地方で地域に学ぶ魅力」を共同発信するための募集プラットフォームを構築する（一般社団法人化を予定）。これにより、「地方小規模大学 or 都市部のブランド大学」の比較から、「地方で学ぶ or 都会で学ぶ」という新しい比較軸を作りだすことを目指す。

（２）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

（２－１）育成する人材に係る方針

①社会・地域等の将来ビジョン等を踏まえた人材需要（分野、人材像）にかかる分析結果
新潟県は、平成31年3月総合計画（173頁）において、「地域産業の更なる成長には、ものづくり・サービス、観光、農林水産、建設など、未来の地域産業を支える専門人材や次世代の担い手の育成・確保が必要である。そのため、産業の高付加価値化や生産性向上、グローバル化、第4次産業革命（AI、IoT、ビッグデータ等）に対応できる人材を含め、多様な手法・経路により、それぞれの課題に応じた人材の育成・確保施策を推進する。」としている。本学は、工学分野における上記需要に対応した地域ニーズに応える人材育成を行っている。

新潟県は2020年に220万人余りだった人口が2050年までの30年間に30.7%減り、およそ152万人余りになると推計（国立社会保障・人口問題研究所2024年）されている。新潟県の製造業で働く人の数は、2012年167,900人、2021年162,636人（RESAS）であった。これを元に、新潟県の製造業を維持するのに必要な人数を概算すると、一人平均45年間働くと仮定して、2050年段階でも年間およそ2,530人が必要となる。人口減少社会への適応を進めるため、一人当たり生産性を高めることを目標に、（かなり控えめに）労働者の10%を総合計画の期待に応えられる学士人材にしようとしても年間約253人の供給が必要である。

一方で、新潟県内には、工学系学士人材を養成する私立大学は本学のみであり、本学は、県内大学の中で、毎年最も多くの工学系学士人材を県内企業へ輩出している（修士を含む工学系人材の県内企業への輩出数は、新潟大学工学部59人、長岡技術科学大学工学部等41人（R05統計値より引用）本学が毎年100-120人を輩出）。年間253人の工学系人材が必要と考えたと、2050年段階においても本学の人材輩出力が必要であることが分かる。

以上の分析に基づき、本学で取り組む工学系人材の育成は、県の産業維持・振興のために必要であり、その供給数も不足していることが確認できる。これを受け、本学では、育成する人材分野を変更したり、定員を変更したりするのではなく、教育の魅力を高めるとともに、これまでアプローチできていなかった層の生徒を対象に募集活動を行う仕組みを整備することで、地域の期待に応えられる大学になることを目指す。

②育成する人材像

昨年度、本学のリブランディングのための調査によって地域が求める技術人材は、身につけた知識・技術を単に再生するのではなく、それらを主体的に活用して異文化にも向き合い、多様な価値観に対して柔軟に対応できる人であることが明確化された。

この人材の持つ具体的な力として、令和元年から昨年度まで産学交流会の会員企業と、地域企業の競争力を支える中核技術者の持つべき資質能力に関する調査・研究活動を行った結果、本学がこれまで「人間力」として育成してきた24項目の力に次の2項目を追加した。

- ・「変革を促す」：与えられた範囲を超えていても、気づいたことは、相手の立場に配慮をしつつ、自ら一歩踏み出し、発信することができる。
- ・「行動しながら考える」：ゴールまでの道筋が見えていなくても、解決に向けてまずやりはじめ、行動しながらゴールに向けての道筋を考えることができる。

なお、上記以外の24項目は次の通り：①目標設定 ②自己効力感・楽観的思考 ③主体的行動 ④行動を起こす ⑤シナリオ構築 ⑥ストレス coping ⑦完遂 ⑧創造力 ⑨本質理解 ⑩対人興味・共感・受容 ⑪多様性理解 ⑫役割理解・連携行動 ⑬情報共有 ⑭相互支援 ⑮情報収集 ⑯話し合う ⑰意見を主張する ⑱独自性理解 ⑲建設的・創造的な討議 ⑳気配り ㉑遵法性・社会性 ㉒セルフケア ㉓読む力 ㉔書く力

③人材育成の具体的な方向性

人材像への要素追加を受け、次のa～cの観点から、教育課程の構造的転換に取り組む。

- a) 学外環境において、本質的に考えた結果として気づいたことを積極的に発信するような体験・経験を体系的に組み込む。
- b) ゴールまでの道筋が見えなくても、解決に向けてまず一歩を踏み出し、行動しながら考える体験・経験を体系的に組み込む。
- c) リフレクションをベースにしたメタ学習力を鍛える機会を体系的に組み込む。

（2-2）学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

①学生募集定員に関する考え方

“2-1-①”記載の通り、新潟県の工学系学士人材の供給は不足している。産学交流会会員企業からの求人は毎年1,000人以上ある一方、毎年5%程度しか充足しない状況にある。地域の工学系人材に対するニーズは高い。これを受け、本学では、育成する人材分野・定員の変更は行わず、構造転換により本学の教育の魅力・地域の魅力を高め、また自治体・企業と連携して新たな財源を生み出し、地方から都会への進学とは異なる選択肢（都会→地方、地方→地方）を作り出すことで、入学定員200人の安定確保を実現する。一方で、教育の魅力・地域の魅力を高めるだけでは学生は集まらない。魅力を高めると共に、これまでアプローチできていなかった高校生層を対象に募集活動を行う仕組みを整備する。募集活動は一般社団法人（“2-3-①”参照）を立ち上げて行い、募集経費の抑制（1人分の人件費500万円相当）に繋げる。

②どのように学位プログラム編成等の構造転換を図るか（人材育成の観点）

課題解決プログラムを行うと、表面的な解決提案が多くなる。この原因を学生の課題特定力に求め、解決するに足る本質的課題に迫るための姿勢を「考えるを学ぶ」科目を新設することで育成する。そのうえで、企業と大学教員が連携して開発する実践プログラムに繰り返し臨むことで、地域の課題に果敢に取り組む意思と力（＝変革を促す力を持ち、行動しながら考える）を育成する。

具体的な施策としては、次の5つを柱に構造化を行うと共に、“2-1-③a～c”が既存各科目の授業設計に重層的に組み込まれるようカリキュラム運営の質的転換も図る。

②-1. 探究型コースの新設（対象：コース希望者）

工学の専門知識を解決手段として使い、解決すべき課題を自ら設定する思考・態度を育成する文理融合コース（令和8年度新設）。今まで何を学んできたかではなく、学生自身が何をしたいかを重視する。やるべきことを自ら決め、その実行に必要なことを自ら学び、既にできる人を巻き込みながら、解決に向けてステークホルダーをコーディネートできる人材を育成する。正課正課外を問わず実践機会を提供することで実力を養う。

②-2. 考えるを学ぶ科目「地域探究入門・実践」を新設（対象：全学生）

本質的に考え、適切な課題を設定する力を養成する全学共通科目を令和8年度に新設する（令和7年度テスト運用）。課題を課題として認識するための自らの思考の枠組みを自ら問うことを体験的に学ぶ。また、考えるだけではなく、アウトプットを通じて考えをまとめ、他者の意見を聞きながら新たな価値を創造する経験を積む。本科目の設置により、本学学生の探究力の底上げを図る。入門科目は学内で実施し、実践科目は産官学住連携でフィールド開発を行い、地域に出て取り組む。

②-3. リフレクション機会の体系化（対象：全学生）

本学は、「大学教育再生加速プログラム_テーマⅡ_学修成果の可視化」に取り組んだ成果として、学生が授業レベル・カリキュラムレベルで学期毎に自らの学びを振り返り、次の学期の計画を立てる取り組みを行っている。また、助言教員が学期毎に学生の面談を（1年生は毎月）行っている。一方で、キャリア教育関連科目は充実しているが、体系的に運用が行えていないとも言えない。本年度から、これを見直し、配当学年を調整したり、科目名称を学生にとってイメージのつきやすいものに変えたりして、キャリア形成に繋がる12科目8プログラムを段階的、体系的に運用できるよう再構築した。このキャリア教育を軸にリフレクション機会を体系的に配置するため、各科目・プログラムの中に、次の共通構造を作り上げる。

- ・各科目・プログラムの始めにキャリア教育の全体像を説明し、当該各科目・プログラムの位置づけを説明する。合わせて、当該各科目・プログラムでの目標設定を学生が行う。終了時に、当初設定した目標に沿った振り返りを行い、その結果をポートフォリオに蓄積する。

②-4. 企業と連携した課題解決型実践教育の開発（対象：全学生）

本学の強みである企業とのつながりの深さを活かし、本年度より産学交流会に本学の専門分野に合わせた教育検討部会を設置した。本学はこれまでも実践型教育に力を入れてきたが、企業の実践的課題に取り組むPBL型科目においては、企業の設定するテーマが、学生にとって難しすぎたり、学生の興味をうまく引き出せない内容であったりすることがあり、その質を担保しきれない課題があった。教員と企業担当者が連携する枠組みを整備したことを受け、企業と連携した課題解決型実践教育の機会が、専門分野に寄せた学生の興味関心を引き出せる最適なものとなるよう再構築を進める。

②-5. 地域課外活動の仕組み化

教育の構造的転換は教育課程だけでなく、教育課程外についても実施する。真の探究は内発的動機によるものである。真の探究に学生が取り組めるよう、時間やテーマに縛られない教育課程外に学生を地域に誘い出す機会を重層的に仕組化する。商工会議所、商店街、NPO、小中学校、児童福祉施設、高齢者施設など、様々な地域の人と出会う機会を創り出し、その方々の生活実態を知り、学生自身が役に立ちたいと思い立ち、自ら担える役割を考え始めるようファシリテートする。小さな町であるからこそ、どんな思いの人が、どう動き、どのように意思決定しているのかが見えてくる。また、小さな町だからこそ、自分が動くことによる町の変化を感じられる。これらの経験を通し、自分が関われば社会を変えていくことができるという実感を学生に持ってもらうことを目指す。この運営は、“2-3-②-2”地域おこし協力隊の人材を充てる。対象学生は、教育寮生を中心に参加したい学生を広く募る。

③本事業による経営効率化

本事業により、魅力あるプログラムを整備し、学生を確保する。ふるさと納税企業版、地域おこし協力隊の制度活用により新たな財源を得る。また、新設する科目を運営する教員は基幹教員とし、人件費の抑制につなげる。次項“2-3-①”記載の一般社団法人は、複数大学の共同運用とすることで運営費の効率化に繋げる。募集プラットフォームのほか、大学間の基幹教員のコーディネートや、連携大学との事務機能や物品等の調達機能の共同化、施設・設備の共同利用、システムの共同運用、FD・SDの共同実施などを推進するハブとなることを目指す。

④本事業の経営力強化への寄与

経営力強化の最大の要素は、地域においてなくてはならない存在になることであると考えている。本事業を通じて、地域の空き家を活用した教育寮の整備（“2-3-②-1”参照）を行ったり、学生を県外から呼び込み、地域に飛び出して活動する機会を仕組化することで地域の賑わいづくりに繋げたりするなど、本事業を地元自治体、企業、住民と一緒に取り組むことで、大学・自治体・企業・住民の関係性を「地域の持続可能性を高めるための仲間」に転換することを企図している。数値的な成果については、“3. 達成目標”に記載する。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

教学マネジメントの仕組みを確立し、教育の質を保証するだけでは、立地や偏差値を背景とした大学序列に従って進路選択を行う社会的な空気があるため、高校教員、高校生や保護者の選択行動は変わらない。この壁を破るため、本事業においては教育課程の構造的転換と合わせて、産官学住連携で地方の地域に学ぶ魅力を高めること、産官学連携で新たな財源確保を行うこと、更に他大学と連携して保険の窓口のように第三者的立場から魅力ある教育を行っている大学を紹介する窓口（募集プラットフォーム）を立ち上げることに取り組む。ここでは、「教育課程の構造的転換」以外の経営改革に関する取り組みを記載する。

①経営改革のための方策

第三者的立場から教育の魅力・地域で学ぶ魅力を発信するプラットフォームを一般社団法人として立ち上げる。募集プラットフォームを通じて都会から地方への進学の流れを生み出す。地元以外からの進学者に選ばれることで、本学の魅力が正しく地元にも伝わり、地元からの進学者増も期待される。これらを通じて定員充足を図り、学費収入の安定確保に繋げる。

募集プラットフォームは、連携大学の拡大を目指し、募集活動だけでなく、大学間の基幹教員の調整や、事務機能や物品等の調達機能の共同化、施設・設備の共同利用、システムの共同運用、FD・SDの共同実施などを推進するハブとして機能させることを目指す。

本学では本事業期間中に5人の定年退職者が予定されている。後任は基幹教員としての採用を原則とし、募集プラットフォームに所属する連携大学との共有も可能とする。

基幹教員は、産学交流会をはじめとした企業・NPOなどの社員を積極的に採用することにより、本学の強みである企業・NPOとの連携を更に強化し、本事業の取り組みを加速させる。また、これらを通じて、人件費の段階的な抑制を図る。

一般社団法人は、本補助金期間中に独立採算で運営することを目指す。なお、連携する大学としては、国の人材育成の量的拡大の方針に沿い、まずはデジタル・グリーン分野の教育を行っている地方工学系大学を想定している。

②国が準備している地方創生施策の活用

本学と自治体・企業・住民が力を合わせて次に取り組むことで、新たな財源を獲得し、地方の地域で学ぶ魅力を高める。この協働を通じて、産官学住の関係性が地域課題に共に取り組む仲間へと転換するきっかけとすることを目指す。

②-1. ふるさと納税企業版の活用

地元自治体・企業と連携してふるさと納税企業版を活用し、地域の空き家を生かした教育寮を整備する。現在、本学では、産学交流会企業から受配者指定寄付金制度を活用して年間3000万円程度の支援（奨学金として利用）を受けている。これをふるさと納税企業版に切り替えることで、企業負担を変えずに寄付額を2～3倍にすることができる。寄付を元に地域の空き家を活用した教育寮（柏崎市では4人程度が共同生活可能な物件を月8万円程度で確保可能＝1年間に30人以上×4年間→120人以上を教育寮へ受け入れ可能）とすることで、これまで家から通える大学の中からはしか進学先を選べなかった生徒に、本学を新たな選択肢に加えてもらえる環境を整える。教育寮では、他地域の寮（糸島、鎌倉、札幌など）と連携して、異なる地方で地域に学ぶ留学機会を提供し、寮生の知見を広げ成長を促す機会を創出する。

②-2. 地域おこし協力隊の仕組みの活用

教育寮を作ると、教育寮の学生自治をファシリテーションする人材が必要となる。これを空き家の利活用を進めるとともに、地域に若者を呼び込んで賑わいを作り、将来の移住者候補を増やすことを目的とした地域おこし協力隊の枠を確保することで手当てする。地域おこし協力隊の方には、正課・正課外を問わず、学生が地域の人と触れ合い、地域の現実を知り、内発的動機に従って解決すべき課題だと確信できるテーマに出会えるよう、様々な機会をコーディネートしてもらう。このプロセスを通じて、地域の企業・住民と関係性を深めてもらい、3年間の期間終了後には地域で起業してもらえるよう支援を行う。

③新たにターゲットにできる可能性のある高校生

本申請取り組みを進めることで、これまで募集対象にできていなかった次の生徒を、本学で受け入れ可能になると考えている。

a) 経済的理由で一人暮らしできない次に挙げる県外の生徒

- ・家から通える大学に入学してもミスマッチの起こる可能性の高い生徒
- ・保護者から離れ自立する事で成長する可能性のある生徒
- ・日本の課題先進地である地方で専門を学びながら実践力を高めたい生徒

この仮説を基に募集プラットフォームのテスト運用を行ったところ、上記に加え、次の生徒を抱える進路指導に熱心な高校教員にも興味を持ってもらえることが分かっている。

b) 高校で勉強についていけなくなり自信を失った生徒

ただし、この生徒を受け入れるためには、本人、保護者が偏差値の高い学校がよい教育を提供しているという思考モデルから解放されることが必要であり、心理的抵抗を少しでも下げるためには、募集プラットフォーム自体を「地域で暮らし、地域に学ぶ」という、偏差値で測れない（偏差値のつかない）学びの場を提供する枠組み（例えば「活動的な教育寮のある地域チャレンジ 特別プログラム」）としてブランディングしていく必要があることも分かっている。

④以上の取り組みを動かすために必要なこと

これらの取り組みを、新潟県及び、柏崎市の担当者、また、地元の企業やNPOの方に紹介すると、いずれの方も可能性を感じ、賛同してくださる。ただ、本当にこれらの構想を実現するためには、議会を通すことが必須であり、そのためには、ただ構想を語るだけでなく、実際に仕組みが回り、本当にうまくいくことを見せる必要がある。

本事業の申請は、学生募集に2～3年、実際にその学生が活動する姿を見せるのに1～2年、これを受けて地元自治体との調整に1～2年、合計5年間で軌道に乗せることを目指すものである。

⑤評価の仕組み（詳細は“4. 事業実施体制”参照）

外部評価委員会を立ち上げて年1回検証を行う。構成員は次の通りとする。

- ・有識者：2～3人
- ・企業の方：1～3人
- ・自治体の方：1～3人

自己点検評価は、次のような観点で設定する。

- ・教育課程の構造的転換の適切な実行・地方で地域に学ぶ魅力を向上する構造的転換
- ・国が準備している地方創生施策の活用の適切な実行・募集プラットフォームの機能性など

3. 達成目標（2ページ以内）

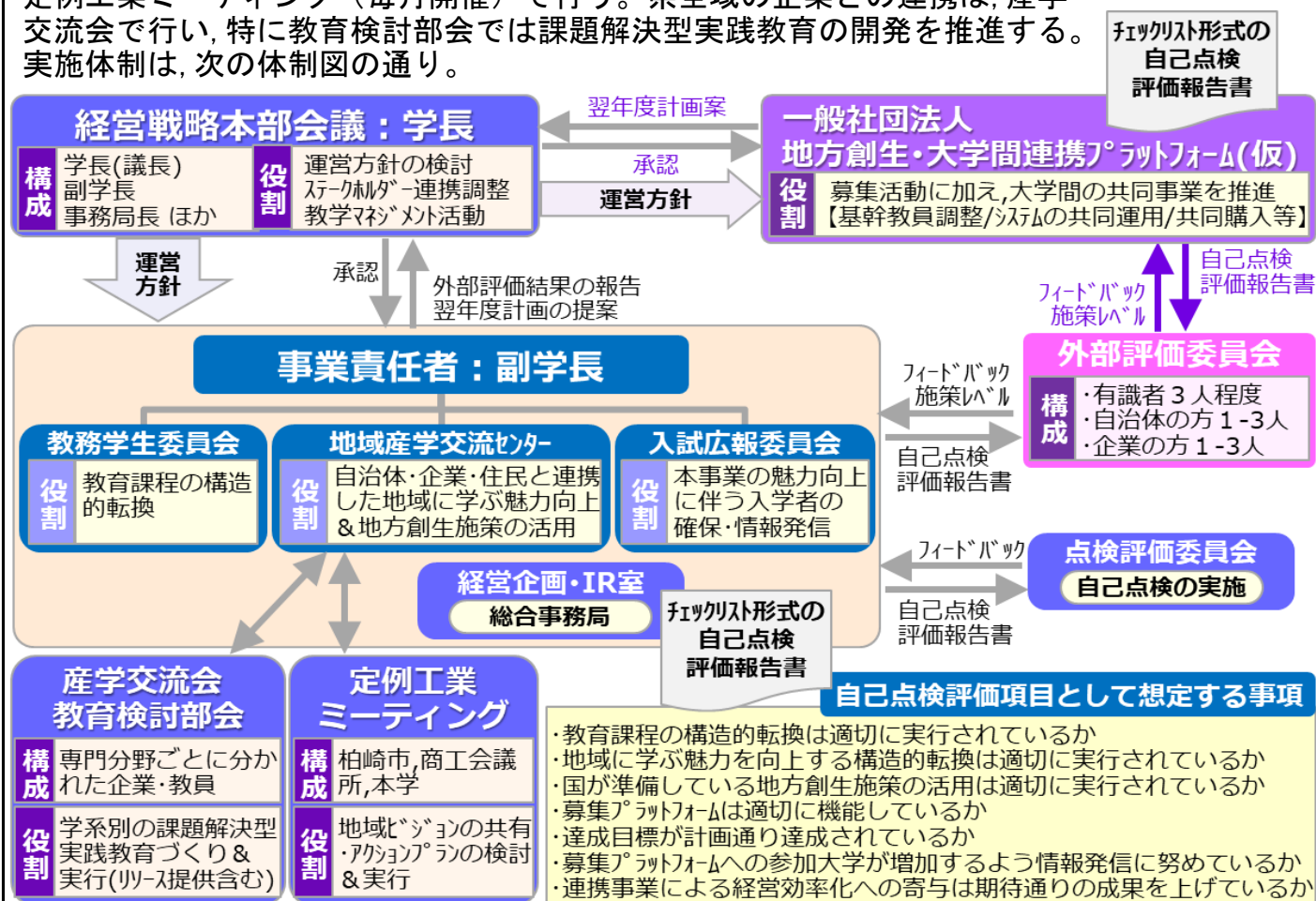
達成目標																																							
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）																																		
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率																															
	単純推移見込	810人	479人	59.1%	単純推移見込	810人	474人	58.5%																															
	達成目標	810人	593人	73.2%	達成目標	810人	744人	91.9%																															
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方																																							
○単純推移見込：2024年度入学者数がそのまま推移。 ○達成目標：次の入学者を確保する。 ※いずれの場合も留年率, 中退率は現状のまま低位安定。 <table><tr><td></td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td></td></tr><tr><td>入学者合計</td><td>118</td><td>130</td><td>168</td><td>188</td><td>200</td><td>210</td><td>人</td></tr><tr><td>（内訳）県内</td><td>107</td><td>114</td><td>147</td><td>157</td><td>169</td><td>169</td><td>人</td></tr><tr><td>県外</td><td>11</td><td>16</td><td>21</td><td>31</td><td>31</td><td>41</td><td>人</td></tr></table>									R6	R7	R8	R9	R10	R11		入学者合計	118	130	168	188	200	210	人	（内訳）県内	107	114	147	157	169	169	人	県外	11	16	21	31	31	41	人
	R6	R7	R8	R9	R10	R11																																	
入学者合計	118	130	168	188	200	210	人																																
（内訳）県内	107	114	147	157	169	169	人																																
県外	11	16	21	31	31	41	人																																
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）																																			
	単純推移見込	▲510,841	千円	単純推移見込	▲442,301	千円																																	
	達成目標	▲444,601	千円	達成目標	▲182,861	千円																																	
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方																																							
○単純推移見込 収入面：・学生数の減により学生生徒等納付金が大幅に減収。 ・給付型奨学金等, 協賛企業の新規獲得により寄付金は毎年度増収。 ・受託研究費等の外部資金獲得に注力し, 付随事業収入は僅かずつ増収。 支出面：・人件費は定年退職による自然減並びに法人部門の人事を見直し, 大幅に減少。 ・教育研究経費は奨学費を主に削減を推進, 5年間で約50,000千円減少。 ・管理経費は広報費とバス運行費を主に削減。5年間で約40,000千円減少。 経常収支差額：基幹収入の減収が大きく影響し, 支出削減を推進しても経常収支差額はマイナス500,000千円前後を推移する。 ○達成目標 収入面：・令和8年度からの学生数の上昇により, 学生生徒等納付金が増収していく。 ・その他の収入の考え方は「単純推移見込」のとおり。 支出面：・「単純推移見込」に記載のとおり, 5年間で大幅な支出削減を行う。 経常収支差額：事業活動収支ベースで約200,000千円の支出超過となる。なお, 活動区分資金収支の教育活動資金収支差額はこの時点で黒字化し, 本事業を通じて収容定員が充足（R13予定）すれば事業活動収支ベースでも黒字化する。																																							
③-1独自指標 （定量指標ⅰ）	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）																																			
	達成目標	10,000	千円	達成目標	25,000	千円																																	
新財源の獲得																																							
達成目標の考え方																																							
自治体・企業との協力により地域の教育の魅力を高めるための財源をどの程度確保できたかを次の通り費用換算して評価する。なお, 募集プラットフォームへの新規参加大学の地域において獲得した財源は含めない。 ○地域おこし協力隊：1人につき年間4,500千円として試算 ○企業版ふるさと納税：自治体による事務手数料などを差し引いた後の額を集計																																							

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和8年度末)			計画完了年度時点 (令和10年度末)		
	達成目標	3	大学	達成目標	5	大学
参加大学数						
達成目標の考え方						
本取り組みへの参加大学を増やし、募集プラットフォームとしての価値を高められているかを指標として定める。募集プラットフォームで「いい教育を行っている大学」として情報発信するためには、その根拠となる一定の共通要件が必要であると考え、この共通要件とは、次の5つとすることを想定している。 1) 地域みらいKey大学(※)であること 2) 基幹教員による「考えるを学ぶ科目」の新設 3) 学生への体系化されたりフレクシオン指導の機会の確立 4) 無料の教育寮の整備と学生を地域に誘い込む人材の配置 5) FD・SDの共同実施 参画大学数を評価する際には、参画が完了した大学だけでなく、参画を目指して準備をスタートしている大学の数を含めて設定する。なお、目標数には本学も含める。 ※大学の所在する地域を支える企業に人材供給し、地域の持続可能性を高めるために必要不可欠な役割を担っている、地域の未来を拓くための鍵(Key)となる大学。						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年12月時点)					
企業の採用満足度調査に基づく改善活動	達成目標	令和8年度卒業生に関するマイナス評価を半減させられると思う令和10年度から実行可能な改善施策を1つ以上決めること。				
	計画完了年度時点 (令和10年度3月時点)					
	達成目標	令和9年度に設定した改善施策が実行されていること。				
達成目標の考え方						
令和9年度8月以降に、令和8年度卒業生に対する企業の評価をインタビュー調査し、その結果を全教職員で共有し、教育課程の構造的転換の改善に活用する。マイナス面に関する共通事項については、半減させるための対策を1つ以上具体化し、令和10年度から実行に移す。						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和8年12月時点)					
学生の人間力の達成度自己評価に基づく改善活動	達成目標	令和8年前期終了までのデータを基に点検を行い、改善の必要な場合には翌年度から実行可能な対策を具体化する。				
	計画完了年度時点 (令和10年12月時点)					
	達成目標	令和10年前期終了までのデータを基に点検を行い、改善の必要な場合には翌年度から実行可能な対策を具体化する。				
達成目標の考え方						
人間力の中でも特に「変革を促す」「行動しながら考える」の項目に注目し、入学年度別の学生の自己評価の変化を全教員で点検する。FSD研修会により教員間で、変化がどうして発生しているかに関する合意を形成し、学生の成長をさらに促すための対策が必要な場合には、翌年度から実行できる対策を具体化する。						

4. 事業実施体制（1 ページ以内）

(1) 事業を推進する仕組み

本事業は経営戦略本部会議のもと推進する。地元自治体、商工会議所との連携は、定例工業ミーティング（毎月開催）で行う。県全域の企業との連携は、産学交流会で行い、特に教育検討部会では課題解決型実践教育の開発を推進する。実施体制は、次の体制図の通り。



(2) 運営の流れ

11-12月頃：経営戦略本部会議にて次の4点に関することを実施。

- ①外部評価結果の報告
- ②本事業の運営方針に関する審議・承認
- ③翌年度計画に関する審議・承認（学内事業・一般社団法人）
- ④一般社団法人への新規加入大学の入会承認

翌7月を目途：各部署・一般社団法人から自己点検評価報告書を経営企画・IR室に提出（自己点検評価報告書はフェックリスト形式のものを整備）

翌8-9月頃：事業全体の自己点検評価報告書を経営企画・IR室で作成し、点検評価委員会に提出。点検評価委員会から評価結果のフィードバックを受ける。また、点検評価委員会からのフィードバック及び、自己点検評価報告書を外部評価委員会に提出し、外部評価委員会から、評価結果のフィードバックを受ける。

翌10-11月頃：学内事業に関する翌年度事業計画案を各部署で（外部評価結果及び、本申請内容に基づき）作成し、経営戦略本部に提案する。一般社団法人にて一般社団法人の翌年度運営計画案を（外部評価結果及び、本申請内容に基づき）作成し、経営戦略本部に提案する。

(3) 補足：連携大学が増えた後の一般社団法人の運営

連携大学が増えた後は、一般社団法人を連携大学の共同運営組織とするため、連携大学の学長が参加する事業運営学長会議を置き、一般社団法人の運営方針及び予算・決算の審議を行う体制に変更する。

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	構想全体の具体化, 関係者への説明, 実際に動かして課題点を洗い出す。 一般社団法人の設立。
実施計画	○教育課程の構造的転換：探究コースの構想を固めるとともに, リフレクションの体系的指導に向けた詳細の具体化。考えるを学ぶ科目を行うための地域フィールドの開拓。 ○地方で地域に学ぶ魅力を向上する構造的転換：産学交流会の教育検討部会においてPBL科目のテーマ調整を行う。地域活動を行うための関係者への説明及び, 協力依頼。 ○地方創生施策の活用：空き家調査を行い, 第1号物件を確保する。一般社団法人の事務局を担う人材を配置し, 地域の方との関係づくりを進める。 ○募集プラットフォームの構築：R7年度入学生を第0期生と位置づけ募集活動を行い, ニーズ調査を進める。（※本事業では令和8年度から正式に受入をスタートすることから令和7年度入学者を第0期生とした。） ○全体：教授会・FSD研修会などを通じて構想を共有し, 取り組みを進める。
令和7年度	
目標	各取り組みの本格始動。大学内で進捗を共有し, 学外へのメッセージを統一する。 一般社団法人の始動。
実施計画	○教育課程の構造的転換：探究型新コースの募集活動をスタート。考えるを学ぶ科目を正課外でテスト実施し, 課題を洗い出して改善につなげる。リフレクションの体系的指導をスタートするためのFD研修会の実施。 ○地方で地域に学ぶ魅力を向上する構造的転換：産学交流会の教育検討部会での検討結果を実際の授業に反映し, 課題を洗い出して改善に繋げる。第0期生と地域活動をスタート。商工会議所, 商店街, NPO, 地域の小中学校, 児童福祉施設, 高齢者施設など, 様々な地域の人との出会いを演出。取り組み状況をSNSで発信し, 募集活動に繋げる。 ○地方創生施策の活用：第0期生と寮運営のルール整備を進める。学生と連携寮（糸島, 鎌倉, 札幌など）の視察を行う。第0期生の状況を元に, 自治体職員, 議員への理解を広げ, 地域振興計画を具体化する。企業向けには, ふるさと納税企業版の説明をスタート。 ○募集プラットフォームの構築：第1期生募集。第0期生の募集活動で調査したニーズに基づき, 募集活動を進め, 課題を洗い出し, 改善に繋げる。関係性ができた高校とは, 翌年度に向けた保護者説明会などの作戦相談を進める。デジタル・グリーン分野の教育を行っている工学系の地方小規模私立大学に, 連携の打診を進め, 視察を受け入れる。 ○全体：教授会・FSD研修会などを通じて進捗を共有する。
令和8年度	
目標	各取り組みを安定させ, 中間評価を行って, 更なる充実に向けた方向性を確認する。 連携大学を増やし, 一般社団法人の運営体制の高度化を図る。
実施計画	○教育課程の構造的転換：探究コース・考えるを学ぶ科目を含む新カリキュラム始動。 ○地方で地域に学ぶ魅力を向上する構造的転換：産学交流会の教育検討部会の取り組みをPBL科目から更に別科目へ広げる。第0期生が第1期生を連れて, 地域の関係づくりを進めるようファシリテートする。 ○地方創生施策の活用：寮生による自主運営が進むよう引き続きサポートを行う。学生の地域活動が生活の一部となるよう地域へ誘い出す。連携寮との交流事業の実施。ふるさと納税企業版の実現と企業からの寄付集め。地域おこし協力隊の実現と人材採用。 ○募集プラットフォームの構築：第2期生の募集。連携大学を1校, 連携検討大学を1校増やし, 一般社団法人の運営体制を連携大学との共同運営体制へと高度化する。連携大学へ自治体との関係構築, 空き家の利活用など, ノウハウ共有を進める。連携希望大学の視察の受け入れは引き続き進める。 ○全体：各施策の実施状況を中間評価し, 構想の効果を高めるための対策を行う。引き続き, 教授会・FSD研修会などを通じて進捗を共有する。

令和9年度	
目標	中間評価に基づく各取り組みの充実を図る。連携大学の更なる増加及び、一般社団法人の連携取り組みの高度化を進める。
実施計画	○教育課程の構造的転換：新カリキュラムの2年目の運用。考えるを学ぶ科目の地域フィールド開発を進め、内容を充実。 ○地方で地域に学ぶ魅力を向上する構造的転換：産学交流会の教育検討部会の相談を継続し、連携プログラムの高度化を図る。寮生の地域活動が自主運営組織により自立化するように模索を進める。 ○地方創生施策の活用：寮生の増加に伴う自主運営組織の高度化をサポート。連携寮をめぐり、他のエリアの活動にも参加する機会を作る。企業版ふるさと納税額のさらなる拡大。地域おこし協力隊の方によるフィールド開発、地域連携プログラムの充実。 ○募集プラットフォームの構築：第3期生の募集。連携大学を1校、連携検討大学を1校増やし、募集活動を拡大する。連携大学・地域へのノウハウ展開、大学間の物品の共同購入、基幹教員のコーディネートなどを通じて運営費の50%程度を独自に賄える状態を目指す。 ○全体：中間評価結果が各施策に反映されるよう、引き続き、教授会・FSD研修会などを通じて進捗を共有する。
令和10年度	
目標	事業最終年度として、事業成果を評価し、ステークホルダーへ改めて報告を行う。成果の確認に基づき、地域の持続可能性を高めるため、運命共同体として引き続き連携を強化していくことを確認。
実施計画	○教育課程の構造的転換：新カリキュラムの3年目。探究コース・考えるを学ぶ科目の安定運用。既存コース・科目及び、連携における課題等を共有し、継続的に運用改善を進める。 ○地方で地域に学ぶ魅力を向上する構造的転換：産学交流会の教育検討部会は部分的にメンバーを入れ替えながら取り組み内容のバージョンアップを重ねる。寮生の地域活動が先輩からの引継ぎ事業ばかりでマンネリ化しないようスクラップ&ビルドをファシリテーションする。 ○地方創生施策の活用：寮運営を安定化させたい一方で、連携寮との共同事業を推進する。連携エリア間で、地域おこし協力隊の方の交流を行うと共にふるさと納税企業版の知見の共有を行い、各地域における支援者の拡大を更に進める。地域おこし協力隊の方の地域での起業を後押しする。翌年度の地域おこし協力隊の枠の確保を進める。 ○募集プラットフォームの構築：第4期生の募集。連携大学を1校、連携検討大学を1校増やし、募集活動をさらに拡大する。連携大学間の共同事業の拡大・高度化を進める。独立採算による運営へ道筋をつける。 ○全体：5年間の事業成果を評価して、課題を明らかにし、更なる発展に向けた方向を確認する。連携大学・地域を含む全ステークホルダー向けの報告会を開き、成果と課題を共有し、地域の持続可能性を高めるための共同活動の継続を確認する。
令和11年度以降	
実施計画	○教育課程の構造的転換：新カリキュラムの卒業生を輩出。採用企業の方にヒアリングを行い、カリキュラムの継続的な改善を進める。 ○地方で地域に学ぶ魅力を向上する構造的転換：産学交流会とは関係性を強化しながら、地域を支える人材育成に共に取り組む。地域の方と寮生が地域で共に生活し、地域の賑わいを維持・創出し、地元出身者が戻ってきたくなる街づくりを進める。学生の地域活動については、地元の方の理解を得たい一方でスクラップ&ビルドを繰り返し、学生が内発的な動機によって新しい一歩を踏みだせる環境であり続けることを目指す。 ○地方創生施策の活用：本学及び連携大学が各地域の中心となり、国の整備する地域創生制度（ふるさと納税企業版、地域おこし協力隊以外を含む）の活用拡大をリードし、地域の持続可能性を高めるためのファシリテーターとしての役割を担っていく。 ○募集プラットフォームの構築：連携大学をさらに拡大して募集力を強化し、偏差値ではない大学選択の文化醸成へ寄与する力を養っていく。また、募集プラットフォームは、連携事業を高度化することで、連携大学の運営コストを下げつつ、教育の質向上に貢献し、地方小規模大学の持続可能性を高めるための社会の公器となることを目指す。